

2026年 年頭所感



会長

芳井 敬一

大和ハウス工業株式会社
代表取締役会長

令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。本年も当協会の活動に対しまして、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

住まいを取り巻く環境は大きく変わってきています。少子高齢化や単身化の進行などによるニーズの変化があるなか、生産年齢人口減少や労働環境への対応による人手不足、建設資材の価格上昇など、建築費における供給側の課題に加え、金利の上昇などお客さまの負担の課題もあります。そうした状況下、社会的には、地震や水害などに備えた住まい、省エネ・創エネなどカーボンニュートラル社会を実現する住まい、子育てや高齢化を支える住まいなど、住宅産業に大きな期待が寄せられています。

さて、住宅着工戸数は、依然として厳しい状況にあります。お客さまの住まいのニーズに的確に応え、次世代に引き継げる豊かな住宅を提供できるよう、新築とあわせてリフォームを含むストック対策も視野に入れた政策が打ち出されています。昨年11月に成立した『強い経済』を実現する総合経済対策を皮切りに、令和7年度補正予算や令和8年度予算案には、「子育てグリーン住宅支援事業」の後継事業として、「みらいエコ住宅2026事業」の創設、国土交通省・環境省・経済産業省の3省連携による「GX志向型住宅の新設」、「長期優良住宅・ZEH水準住宅の新設」および「住宅の省エネルギー」への支援継続と拡充などが盛り込まれました。さらに、当協会が強く要望してきた、住宅ローン減税制度については、借入限度額の5年間延長と既存住宅の借入限度額および控除期間の拡充、フラット35の融資限度額の引き上げなど、住宅取得のための支援として、大きく期待ができる施策が措置されました。関係者の皆さまには、これらの施策の実現にご尽力と、重要な支援措置の継続に特段のご配慮を賜り、心より感謝申し上げます。

また、国土交通省で策定が進められている「住生活基本計画」

について、今年3月末の改定に向けた議論が最終局面を迎えています。当協会としても、新たに「住生活向上推進プラン2030」を同月末を目途に立案するため、検討を続けております。高い環境性能や耐震性能を有する質の高い住宅ストックの形成と、既存住宅を含めた住宅の円滑な市場流通の先導役を担うべく、次期プランで高い目標値を掲げ、皆さまの豊かな住生活の実現に邁進いたします。

昨年も各地で地震が頻発いたしました。応急仮設住宅などの供給は当協会の大きな使命のひとつです。これまでの多くの実績・経験を生かし、今後発生が想定される南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模災害にも備え、平時から事前防災に取り組むことが重要と認識しております。そのため、当協会では、発災直後の初動期における業務継続計画の策定とその事前対策（BCP対応）を重点的に取り組んでまいりました。昨年6月には防災機能強化のため事務所を移転し、機能の強化や重要なデータの電子化、災害対応マニュアルの改訂など、万全の準備と支援体制の構築に取り組んでおります。今後も都道府県との連携を一層強化し、短期施工型の応急仮設住宅の導入に取り組むなど、迅速な供給体制の整備を進めてまいります。

加えて、国際貢献にも力を入れてまいります。昨年11月には、「国際貢献ワーキング」を新たに設置し、海外の甚大な自然災害発生後や戦争終結後の復興を見据え、当協会に要請があれば、「復興住宅」や「仮設住宅」のノウハウを活用する提案ができるよう準備を進め、万全の協力ができる体制を構築してまいります。このため、国土交通省により設立された「ウクライナのインフラ復興に関する官民協議会(JUPiTeR)」および「住宅・建築海外展開連携協議会(J-HAB)」に参画いたしました。今後も、官民連携による海外展開の推進に取り組んでまいります。

今年の干支は、「丙午(ひのえ・うま)」です。「丙」は「決断力」といった陽の意志を、「午」は「行動力」を表しています。これからも住宅業界の先導役として役割を果たすべく、災害対応および応急仮設住宅の建設、また、国外に対しても大きく貢献ができるよう、「丙午」にふさわしい決断力と行動力をもって、会員企業の皆さまと共に全力で取り組んでまいりたいと存じます。引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

当協会の強みであるプレハブ化は質の高い住宅を生産の合理化を行いつつ供給するものです。その強みを生かして国内外の住宅ニーズにしっかりと対応してまいります。最後になりますが、会員皆さまのご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。